

管内経済情勢報告

管内経済は、厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられます。



- ・観光は低価格商品が好調なことや外国客の増加などから持ち直しの動きがみられます。
- ・公共事業は前年を下回り、個人消費は経済対策等により一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱い動きがみられます。
- ・雇用情勢は厳しい状況が続いています。また、生産活動は弱含みで推移しています。
- ・22年度の設備投資は前年度を上回る見通しとなっており、22年4～6月期の企業の景況感には「下降」超幅が縮小しています。
- ・先行きに関しては、観光は回復に向けた動きが期待される一方、厳しい雇用情勢やデフレの影響などに注視していく必要があります。

財務部

主要項目の動向

① 個人消費

一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱い動きがみられる

個人消費をみると、百貨店は、主力の衣料品の不振等から引き続き前年を下回っているものの、販売促進効果等から減少幅は縮小しています。主要スーパーは、主力の食料品が1点単価の低下から前年を下回っているものの、住居関連が好調なことから、前年並みとなっています。コンビニエンスストアは、客単価の

主要項目の動向

② 観光

持ち直しの動きがみられる

入域観光客数は、低価格商品が好調なことや昨年の新型インフルエンザ等の影響による落込みの反動増に加え、外国客がチャーター便運航などにより大幅に増加したことから、増加しています。こうしたなか、主要ホテルの客室単価は、低価格志向による競争などから前年を下回っているものの、低下幅は縮小しています。このように、観光は一部に

主要項目の動向

③ 雇用情勢

厳しい状況が続いている

一般職業紹介状況を見ると、新規求職者数は引き続き増加しています。新規求人数は情報通信業を中心に動きがみられ増加しており、やや持ち直しの兆しがみられるものの、有効求人倍率（季節調整値）は低水準で推移しています。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。

その他の項目の動向

■住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、分譲では前年を上回っているものの、持家、貸家では前年を下回っていることから、全体では前年を下回っています。

■設備投資

法人企業景気予測調査（22年4～6月期）でみると、22年度は全産業では前年度を52・1%上回る見通し（除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では4・5%上回る見通し）となっています。

■公共事業

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額（累計）でみると、前年を下回っています。

！総括判断

22年1-3月期

一部に下げ止まりの動きがあるものの、依然として厳しさがみられる

22年4-6月期

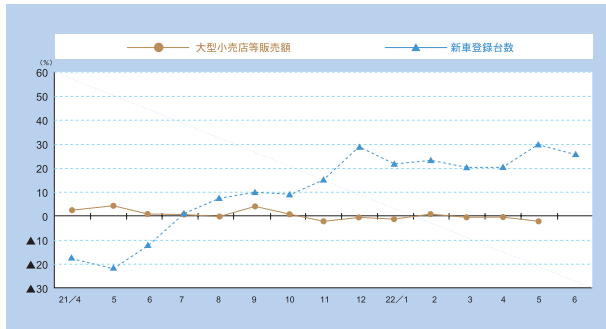
厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる

前回との比較



管内経済情勢報告(平成22年7月)

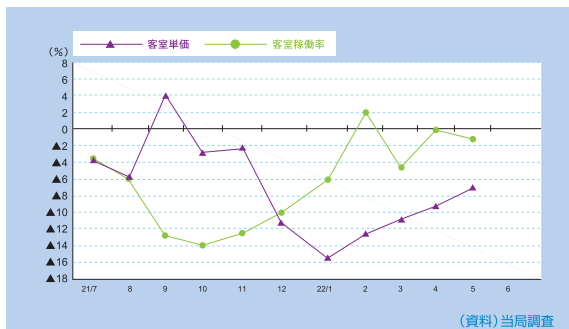
■大型小売店等販売額、新車登録台数(前年比)



(資料)
大型小売店等販売額:当局調査
新車登録台数:沖縄県自動車販売協会

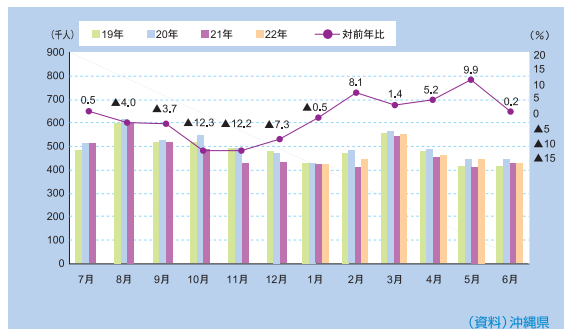
低下や天候要因による客数減少などから、前年を下回っています。
耐久消費財の動向をみると、新車販売は、エコカー補助金等の効果により普通乗用車を中心として、前年を大幅に上回っています。中古車販売は、エコカー補助金等による新車へのシフトがみられるが、販売促進効果もあり前年並みとなっています。家電販売は、薄型テレビが引き続き好調です。
このように、個人消費は、一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱い動きがみられます。

■主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)



(資料)当局調査

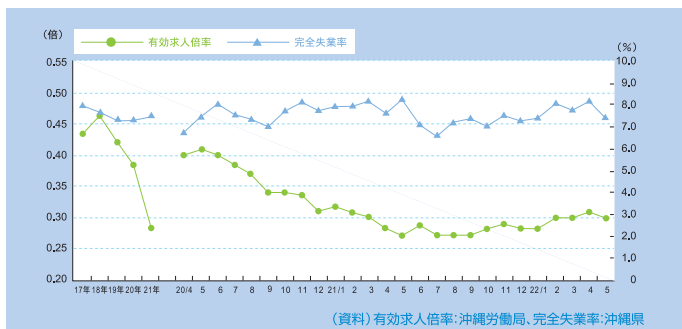
■入域観光客数(前年比)



(資料)沖縄県

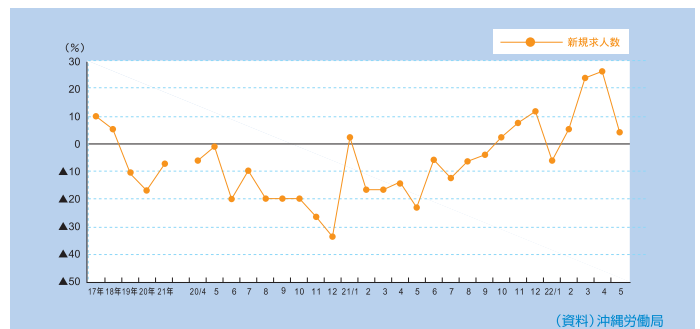
厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられます。

■有効求人倍率及び完全失業率



(資料)有効求人倍率:沖縄労働局、完全失業率:沖縄県

■新規求人数(前年比)



(資料)沖縄労働局

■企業の景況感 法人企業景況予測調査(22年4～6月期)でみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることなどから、「上昇」超に転じており、非製造業では、情報通信で「上昇」とする企業が増加していることなどから「下降」超幅が縮小しています。
この結果、全産業では、「下降」超幅が縮小しています。

■企業収益 法人企業景況予測調査(22年4～6月期)でみると、22年度上期の経常利益(石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)は、全産業で0・6%の減益見込みとなっています。
22年度下期は、全産業で4・6%の減益見通しとなっています。
22年度通期は、全産業で2・5%の減益見通しとなっています。

■生産活動 製造業の生産活動は、金属製品、鉄鋼では、アルミ建材や棒鋼の出荷は前年を下回っています。窯業・土石では、生コンの出荷は民需が減少していることから前年を下回っています。食料品では食肉加工品などの一部が前年を上回っているものの全体では低調となっています。
このように、生産活動は弱含みで推移しています。